

- 問1 誰もが区別されることなく、地域社会で安心して共に生活できる「共生社会」の実現を目指すノーマライゼーションの考え方を具体的に説明したものとして、最も適切なものはどれか。 (2017年 岐阜県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|---|--|
| 1. 限られた資源を有効に活用するため、廃棄物を回収して再び製品の原料として利用すること。 | 2. 障がいを持つ人が特別な施設に隔離されるのではなく、地域の中で自立して普通に生活できるように環境を整えること。 | 3. 行政が市民の意見を広く聞き入れ、情報公開を徹底することで透明性の高い政治運営を行うこと。 | 4. 働く人の健康を守るために、仕事とプライベートな時間の調和を図り、効率的な働き方を推進すること。 |
|---|---|---|--|
- 問2 「児童の権利に関する条約（子どもの権利条約）」が掲げる子どもの権利には、大きく分けて「生存」「発達」「保護」「参加」の四つの柱があります。このうち、子どもに関係のあることについて自由に自分の意見を表明したり、グループを作ったりする権利を指す言葉として適切なものはどれか。 (2022年 鳥取県公立入試 類似)
- | | | | |
|----------|----------|----------|----------|
| 1. 保護の権利 | 2. 生存の権利 | 3. 発達の権利 | 4. 参加の権利 |
|----------|----------|----------|----------|
- 問3 18世紀フランスの啓蒙思想家で、権力の濫用を防ぐために国家権力を立法・行政・司法の三つに分ける「三権分立」を提唱した人物は誰ですか。著書『法の本質』でこの仕組みを体系化した人物を答えなさい。 (2021年 福島県公立入試 類似)
- | | | | |
|--------|------------|------------|--------|
| 1. ルソー | 2. モンテスキュー | 3. アダム・スミス | 4. ロック |
|--------|------------|------------|--------|
- 問4 社会における対立を解決し、合意を形成しようとする際に重視される考え方のうち、手続きの過程に誰もが参加できているか、また、特定の当事者だけが不当な不利益を被っていないかという視点を何といいますか。 (2016年 京都府公立入試 類似)
- | | | | |
|-------|--------|-------|--------|
| 1. 公正 | 2. 自由権 | 3. 効率 | 4. 多数決 |
|-------|--------|-------|--------|
- 問5 現代の日本において、共生社会を実現するために「バリアフリー化」が推進されている主な目的として、最も適切なものはどれですか。 (2018年 佐賀県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|--|--|
| 1. 資源の無駄遣いを減らし、地球環境を保護するために公共施設の設備を再利用するため。 | 2. 製品や建物を、障がいの有無や年齢に関係なく、最初からすべての人が使いやすい設計にするため。 | 3. 高齢者や障がい者が、公共施設や交通機関を安全かつ安心して利用できるように、物理的な障壁を取り除くため。 | 4. IT技術を導入することで、すべての市民がインターネットを通じて行政サービスを受けられるようにするため。 |
|---|--|--|--|
- 問6 国際社会における経済格差と福祉・医療の状況について、一人あたりの国民総所得（GNI）が国民の生活指標に与える影響として最も適切な説明を選びなさい。 (2024年 岩手県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|--|---|
| 1. 経済発展の途上にある一人あたりの国民総所得が低い国では、人口増加に対応するために教育が優先されるため、日本などの先進国よりも医師数が増える傾向がある。 | 2. 一人あたりの国民総所得が高い国ほど、経済的な余力によって保健衛生や社会基盤が整えられるため、人口あたりの医師数が多くなり、平均寿命も長くなる傾向がある。 | 3. 一人あたりの国民総所得が低い国では、医療資源の不足から人口あたりの医師数は少なくなるが、伝統的な生活習慣の影響により平均寿命は先進国よりも長くなる傾向がある。 | 4. 一人あたりの国民総所得と医師数には強い相関が見られるが、平均寿命については気候や食文化の影響が大きいため、所得の多寡による傾向は存在しない。 |
|--|---|--|---|
- 問7 近代民主政治の基本原則において、権力者による恣意的な支配を否定し、政治権力を行使する側もすべて法に拘束されるべきであるという考え方を何と呼びますか。 (2023年 鳥取県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------|---------|---------|---------|
| 1. 社会契約 | 2. 法の支配 | 3. 人の支配 | 4. 法治主義 |
|---------|---------|---------|---------|
- 問8 インターネットを通じて個人が情報を発信し、他の利用者と共有することを可能にした情報通信技術のサービスを何というか。略称またはカタカナで答えなさい。 (2023年 宮城県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------------|-------------|----------------|-------------------|
| 1. NGO（非政府組織） | 2. AI（人工知能） | 3. WHO（世界保健機関） | 4. SNS（ソーシャルメディア） |
|---------------|-------------|----------------|-------------------|
- 問9 対立する意見を調整して合意をつくる際、効率とともにもう一つの重要な視点となるのが「公正」です。このうち、物事を決定する過程において、関わる人々全員が参加でき、不当な扱いを受けないように配慮することを何と呼びますか。 (2023年 山梨県公立入試 類似)
- | | | | |
|----------|-----------|--------------|------------|
| 1. 機会の平等 | 2. 結果の公正さ | 3. 資源の効率的な配分 | 4. 手続きの公正さ |
|----------|-----------|--------------|------------|
- 問10 高度に情報化が進んだ現代社会において、氏名、住所、生年月日などの個人情報が適切に管理されないと、個人の権利や利益が損なわれる恐れがあります。このような状況を受け、企業や団体などの事業者が個人情報を扱う際の義務やルールを定めた法律はどれですか。 (2025年 岐阜県公立入試 類似)
- | | | | |
|----------|----------------|------------|------------|
| 1. 情報公開法 | 2. 製造物責任法（PL法） | 3. 個人情報保護法 | 4. 知的財産基本法 |
|----------|----------------|------------|------------|
- 問11 女性の働く割合を年齢別に示した統計において、30代前後で数値が低下し、グラフがアルファベットの「M」のような形になる現象があります。この低下する部分を解消し、女性が社会で活躍し続けられるようにするための具体的な施策として、最も適切なものはどれですか。 (2019年 富山県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|--|--|
| 1. 労働力不足を補うため、全ての職種において海外からの外国人労働者の受け入れのみを制限なしに許可する | 2. 子育て世代の経済的自立を促すため、保育施設の整備ではなく、全ての家庭への一律の減税のみを実施する | 3. 内閣府の助成制度などを活用し、企業が事業所内に保育園を設置して従業員の仕事と育児の両立を助ける | 4. 若年層の就労機会を増やすため、一定の年齢に達した従業員の雇用継続を一律に禁止する制度を導入する |
|---|---|--|--|
- 問12 少子高齢化が進む日本において、高齢者や障害のある人が社会生活を送る上で「障壁」となる物理的な障害や制度などを取り除こうとする考え方を何というか、最も適切なものを選びなさい。 (2018年 香川県公立入試 類似)
- | | | | |
|-----------------|---------------|-----------|---------------|
| 1. ワーク・ライフ・バランス | 2. ノーマライゼーション | 3. バリアフリー | 4. ユニバーサルデザイン |
|-----------------|---------------|-----------|---------------|
- 問13 熊本県水俣市で発生した水俣病などの公害問題は、日本の人権保障の歴史において重要な転換点となりました。これらの公害が高度経済成長期に拡大し、深刻な被害をもたらした社会的背景として、最も適切な説明はどれですか。 (2020年 岐阜県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|--|---|
| 1. 当時の日本国憲法には、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利（生存権）が定められていなかったため | 2. 都市部への急激な人口流入により、地方自治体の行政機能が完全に停止していたため | 3. 経済発展や企業の利益が、国民の健康や生命の保護よりも優先される風潮があったため | 4. 当時の技術では液体に含まれる化学物質を分析することが科学的に不可能だったため |
|---|---|--|---|